平成 26 年２月７日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山下　哲生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡邉　和伸
TEL（03）-4476-8000（代表）

国際航業と AMEC
業務提携により除染業務における放射線計測技術を強化

当社の連結子会社である国際航業株式会社が、除染業務における放射線計測技術を強化するために業務提携をいたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『国際航業と AMEC；業務提携により除染業務における放射線計測技術を強化』

以上

日本アジアグループ

－ News Release －

各位

2014 年2月7日
日本アジアグループ株式会社

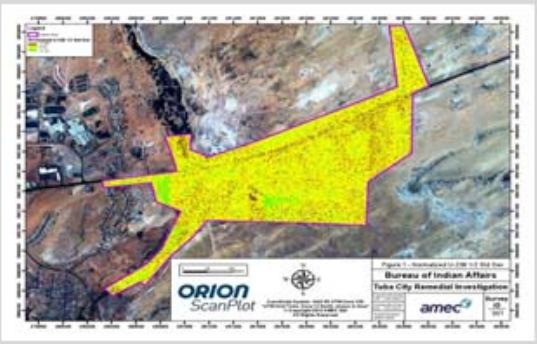
国際航業とAMEC；業務提携により 除染業務における放射線計測技術を強化

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下 哲生）傘下の国際航業株式会社 （本社：東京都千代田区、社長：土方 聡、以下「国際航業」）と、AMEC Asia 株式会社（本社：東京都港区、代表：Steve Rima、以下「AMEC」）とは、それぞれが持つ専門分野である、空間情報技術と放射線計測技術とを組み合わせることで、東日本大震災における被災地域の環境回復を支援するべく、業務提携契約に署名しました。

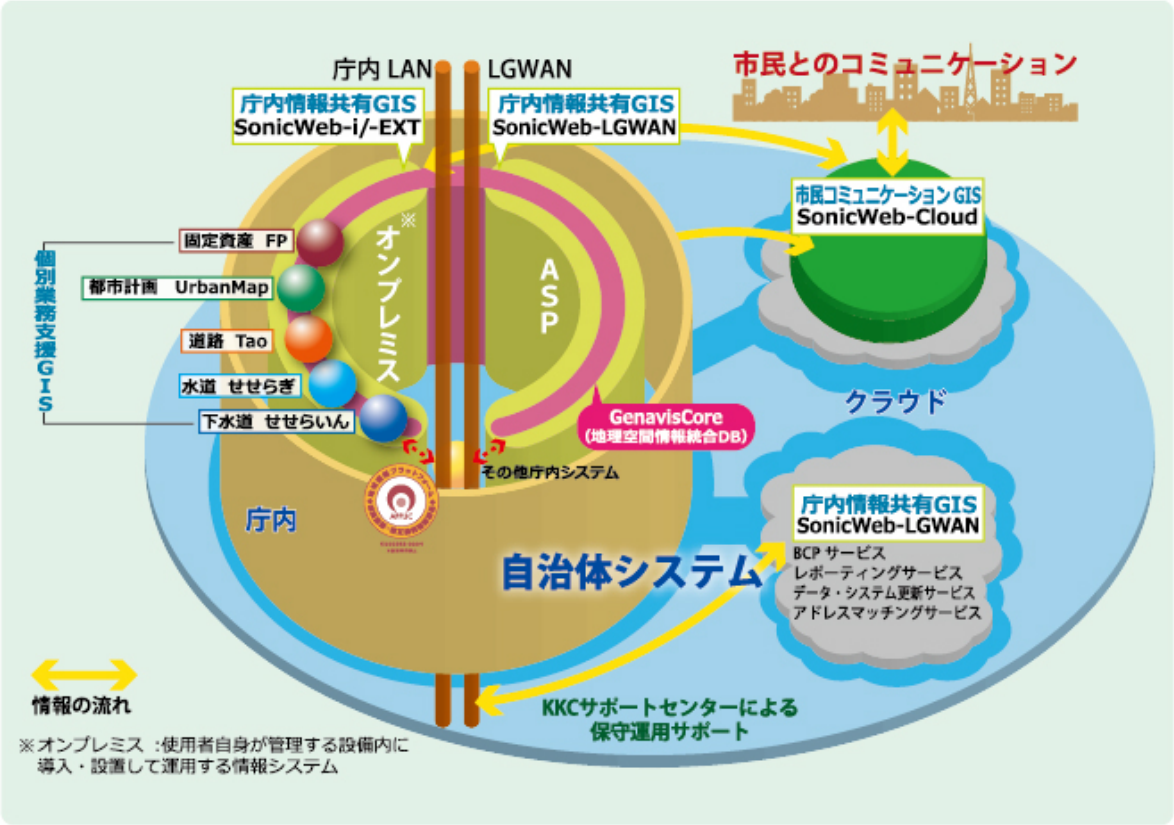
本契約は、国際航業が持つ空間情報技術を生かした地理情報システム（GIS）「Genavis™ シリーズ」※等とAMECが所有する放射線モニタリング技術による陸上放射線計測システム「オリオン・スキャンプロット SM」とを組み合わせ、放射線物質の種類や量、広がり状況などの把握を容易にし、被災地域における効率的な放射線汚染調査を目的としています。

AMECは、放射線スキャンにおけるグローバルな経験や実績（原子力発電所や産業廃棄物の放射線計測他）をもとに、きめ細やかで面的な計測技術を提供しながら、震災復興支援を進める中で両社の技術を結集し探究する機会として考えています。また、国際航業は、自治体との全国的なネットワークやその信頼関係をもとに、空間情報技術を活用して効果的な放射能汚染調査業務等を提案してまいります。





陸上放射線計測システム「ScanPlotSM」



※）Genavis™ シリーズ：データベースをコアに「個別支援 GIS」、「庁内情報共有 GIS」、「市民コミュニケーション GIS」を統合・連携させることにより、行政業務の高度化・効率化、市民とのコミュニケーションの活性化を促進するソリューションです。

◆参考資料

＜業務提携の背景＞

2011 年3月の東北地方太平洋沖地震による津波で発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故がもたらした東北地方から関東地方に至る放射能汚染への対策が喫緊の課題であり、原子力発電所の建設から廃止措置に至るライフサイクルの中で、環境・エネルギーや防災・減災分野を中心に、空間情報に関係する、さまざまなコンサルティングサービスが必要とされています。

このような中で、「オリオン・スキャンプロット SM」には、GNSS（全地球航法衛星システム）アンテナが搭載され、放射性物質が局在した領域において、詳細な面的分布の計測に威力を発揮するものです。 同技術は、国際航業の GIS 技術と組み合わせることにより、ホットスポットの所在をきめ細かく調査し、住民の立場に立ってわかりやすく表現することができます。放射性物質の種類も特定できるため、放射線が天然由来か原発由来かが区別できます。さらに、国際航業が作成し背景図として用いる航空オルソ画像や地形図に基づく空間的な分析に加えて、AMEC 社が有する放射性物質の挙動に関する高い知見が総合され、より的確な除染計画の策定に寄与することができます。

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とする GIS（地理情報システム）を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

＜当分野における実績＞

国際航業は政令指定都市をはじめとする多くの地方自治体に地理情報システム（GIS)を導入し、行政業務の効率化を支援してきました。原子力発電所の建設地選定のために行った日本各地での活断層調査などの実績も有しています。また、東日本大震災以降、復興支援事業の一環として、空間線量率※の計測業務や、除染実施計画の策定支援および実施管理を行っています。

※）空間線量率：対象とする空間の単位時間当たりの放射線量

【名　　称】 国際航業株式会社
【本社所在地】〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 167 億 29 百万円
【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング（空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス）、RE（Renewable　Energy）関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【AMEC PLC について】 http://www.amec.com/

AMEC PLC は、世界の石油およびガス、鉱物・金属、クリーンエネルギー、および環境・インフラ市場における顧客へのコンサルティング、エンジニアリングおよびプロジェクト管理サービスに特化したサプライヤです。年商 42 億ポンドで、世界 40 ケ国で 29,000 名を雇用して、戦略的かつ複雑な資産を設計し納品して維持管理を実施しています。

＜当分野における実績＞

50 年以上にわたり原子力発電所の新規建設、廃止措置、廃棄物管理および原子炉運転支援を手がけてきました。また、地域の放射線計測分野においてもアメリカ合衆国や英国を中心に、放射能汚染が懸念される地域を対象にグローバルな事業を展開しています。

【名　　称】 AMEC PLC
【本社所在地】 128 Queen Victoria Street Old Change House London, EC4V 4BJ, UK
【業 務 内 容】 石油およびガス事業・鉱物&金属事業・クリーンエネルギー事業・環境&インフラ事業

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 38 億円
【従 業 員 数】 2,844 人（連結）（2013 年9月末現在）
【子 会 社 数】 61 社（2013 年9月末現在）

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部　：　船橋
TEL：03-3288-5704　　e-mail：press@japanasiagroup.jp　　URL：http://www.japanasiagroup.jp/